環 境 省 入 札 心 得

（別冊）

（工事・設計業務）

（目　的）

第１条　環境省中部地方環境事務所の契約に係る一般競争及び指名競争（以下「競争」という。）を行う場合における入札その他の取扱いについては、会計法（昭和２２年法律第３５号）、予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号。以下「令」という。）、契約事務取扱規則（昭和３７年大蔵省令第５２号）その他の法令に定めるもののほか、この心得の定めるところによるものとする。

（入札等）

第２条　入札参加者は、仕様書、図面、契約書案及び入札説明書等を熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において仕様書、図面、契約書案等について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。

２　入札書は、様式１により作成し、封筒に入れ封印し、かつその封皮に入札者名（所属、役職、氏名）、宛名（「支出負担行為担当官中部地方環境事務所総務課長　殿」）、及び

「令和７年４月２５日開札『令和７年度伊勢志摩国立公園横山集団施設地区利 用者負担に

係るシステム及び園地等設計業務』の入札書在中」と記載し、封筒綴じ目への割り印を押さなければならない。  
　ただし、電子調達システムにより入札する場合は、同システムに定める手続に従い、入札日時までに入札書を提出すること。通信状況により提出期限内に電子調達システムに入札書が到着しない場合があるので、時間的余裕を持って行うこと。

３　入札参加者は、代理人をして入札させるときは、その委任状（様式３）を持参させなければならない。

４　入札参加者又は入札参加者の代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできない。

５　入札参加者は、令第７１条第１項の規定に該当する者を入札代理人とすることはできない。

６　電子調達システムにより入札書を提出した場合には、入札者又は代理人等は、開札時刻に端末の前で待機しなければならない。

（公正な入札の確保）

第２条の２　入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号）等に抵触する行為を行ってはならない。

（入札の取りやめ等）

第３条　入札参加者が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

（無効の入札）

第４条　次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

　①　競争に参加する資格を有しない者のした入札

　②　委任状を持参しない代理人のした入札

　③　所定の入札保証金又は保証金に代わる担保を納付し又は提供しない者のした入札

　④　記名押印を欠く入札

　⑤　金額を訂正した入札

　⑥　誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札

　⑦　明らかに連合によると認められる入札

　⑧　同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は２人以上の代理をした者の入札

⑨　別紙において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約しない者による入札

　⑩　その他入札に関する条件に違反した入札

（落札者の決定）

第５条　入札を行った者のうち、契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で最高又は最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公平な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

（再度入札）

第６条　開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

２　電子調達システムにおいては、再入札を行う時刻までに再度の入札を行うものとする。なお、開札の際に、入札者又は代理人等が立ち会わず又は電子調達システムの端末の前で待機しなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

（同価格の入札者が２人以上ある場合の落札者の決定）

第７条　落札となるべき同価格の入札をした者が２人以上あるときは、直ちに、当該入札をした者にくじを引かせて落札者を定める。

２　前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせる。

（契約書等の提出）

第８条　契約書を作成する場合においては、落札者は、支出負担行為担当官から交付された契約書の案に記名捺印し、落札決定の日から７日以内に、これを支出負担行為担当官に提出しなければならない。ただし、支出負担行為担当官の承諾を得て、この期間を延長することができる。

２　落札者が前項に規定する期間内に契約書の案を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

３　契約書の作成を要しない場合においては、落札者は、落札決定後すみやかに請書その他これに準ずる書面を支出負担行為担当官に提出しなければならない。ただし、支出負担行為担当官がその必要がないと認めて指示したときは、この限りでない。（契約保証金等）

（異議の申立）

第９条　入札をした者は、入札後、この心得、仕様書、図面、契約書案及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

別紙

暴力団排除に関する誓約事項

　当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１．次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

（１）契約の相手方として不適当な者

　　ア　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

　　イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

　　ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

　　エ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（２）契約の相手方として不適当な行為をする者

　　ア　暴力的な要求行為を行う者

　　イ　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

　　ウ　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

　　エ　偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者

　　オ　その他前各号に準ずる行為を行う者

２．暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。

３．再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

４．暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

様式１

入　　札　　書

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　　中部地方環境事務所総務課長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　（復）代理人

*注）代理人又は復代理人が入札書を持参して入札*

*する場合に、（復）代理人の記名が必要。*

　下記のとおり入札します。

記

　１　入札件名　：令和７年度伊勢志摩国立公園横山集団施設地区利用者負担に係るシステム及び園地等設計業務

　２　入札金額　：金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　３　契約条件　：契約書及び仕様書その他一切貴省の指示のとおりとする。

　４　誓約事項　：本入札書は原本であり、虚偽のないことを誓約するとともに、暴力団排除に関する誓約事項に誓約する。

様式２

担当者等連絡先

部署名：

　責任者名：

担当者名：

ＴＥＬ：

E-mail：

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　中部地方環境事務所総務課長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名

電子入札案件の紙入札方式での参加について

　下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

　１　入札件名：　令和７年度伊勢志摩国立公園横山集団施設地区利用者負担に係るシステム及び園地等設計業務

　２　電子調達システムでの参加ができない理由

（記入例）電子調達システムで参加する手続が完了していないため

担当者等連絡先

部署名：

　責任者名：

担当者名：

ＴＥＬ：

E-mail：

様式３―１

委　任　状

　　　令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　　中部地方環境事務所総務課長　殿

　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　（委任者）会　社　名

　　　　　　　　　代表者役職・氏名

　　　　　　　代理人住所

　　　　（受任者）所属(役職名)

　　　　　　　氏　　　名

　当社　　　　　　　　　　　 を代理人と定め下記権限を委任します。

記

　委任事項：１．　令和７年度伊勢志摩国立公園横山集団施設地区利用者負担に係るシステム及び園地等設計業務　の入札に関する一切の件

２．１の事項に係る復代理人を選任すること。様式３―２

担当者等連絡先

部署名：

　責任者名：

担当者名：

ＴＥＬ：

E-mail：

委　任　状

　　　令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　　中部地方環境事務所総務課長　殿

　　　　　　　　　代理人住所

　　　　　　　（委任者）所属(役職名)

　　　　　　　　　　　氏　　　名

　　　　　　　　　　復代理人住所

　　　　　　　 （受任者）所属(役職名)

　　　　　　　　　　氏　　　名

　当社　　　　　　　　　　　 を復代理人と定め下記権限を委任します。

記

　委任事項：１．　令和７年度伊勢志摩国立公園横山集団施設地区利用者負担に係るシステム及び園地等設計業務　の入札に関する一切の件

担当者等連絡先

部署名：

　責任者名：

担当者名：

ＴＥＬ：

E-mail：

封筒の記入例

　　　　　　　　　　　　表 裏

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 令 令 中 　　　　　　　　　　　　支  和 和 部 　 　　　　　　　　　　出  （ 入札件名を記入すること ）  ○ ○ 地 　 　　　　　　　　　　負  ○ ○ 方 　 　　　　　　　　　　担  年 年 環 　 　　　　　　　　　　行  度 ○ 境 　 　　　　　　　　　　為  ○ ○ 事 　 　　　　　　　　　　担  　　　 ○ 月　 務 　 　　　　　　　　　　当  ○ ○ 所 　　　　　　　　　　官  ○ ○　 総  入 日 務  札 開 課  書　札 長  在  中 　 殿 |  | 印    住（株）  所　○  ○　○  ○ ○  ○ ○  ○ ○  ○ ○  ○ ○  ○ ○ | 印 |

封緘に使用する印は、入札当日出席する代理人の印（代表者が出席する場合はその印）を使用する。

様式４

入札辞退届

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　　中部地方環境事務所総務課長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名

令和７年度伊勢志摩国立公園横山集団施設地区利用者負担に係るシステム及び園地等設計業務に係る入札参加を辞退します。

担当者等連絡先

部署名：

　責任者名：

担当者名：

ＴＥＬ：

E-mail：